

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単字型投信／海外／その他資産（通貨）／特殊型（条件付運用型）
信託期間	2012年1月31日から2017年1月17日までです。
運用方針	主として、高格付（取得時において、A格相当以上を基本とします。）のユーロ円建て債券に投資し、償還価額が投資元本に最終計算期間の分配相当額を加算した価額となることを目標とします。 投資対象とするユーロ円建て債券は、米ドル／円為替レートの水準に応じてクーポンが決定される仕組みです。
主要投資対象	高格付（取得時において、A格相当以上を基本とします。）のユーロ円建て債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月17日、7月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれが多い金額とします。 分配金額は、委託会社が、目標分配額を参考に、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

為替参照 分配金変動型 円建て債券ファンド2012-01 (愛称 グッド・スマイル2012-01)

【2015年7月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「為替参照 分配金変動型円建て債券ファンド2012-01（愛称 グッド・スマイル2012-01）」は、2015年7月17日に第7期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	米ドル/円為替レート (参考為替)	債 券 組 入 比 率	元 残 存 率
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 期 騰 落 率				
(設定日)	円	円	円	%	%	円	%	%
2012年1月31日	10,000	—	—	—	—	76.19	—	100.0
1期(2012年7月17日)	9,211	80	△709	△7.1	△15.4	78.92	3.6	99.7
2期(2013年1月17日)	9,850	80	719	7.8	0.1	88.73	12.4	99.7
3期(2013年7月17日)	9,776	80	6	0.1	0.1	99.40	12.0	98.5
4期(2014年1月17日)	10,069	80	373	3.8	2.0	104.34	5.0	97.2
5期(2014年7月17日)	10,094	80	105	1.0	2.0	101.49	△ 2.7	97.1
6期(2015年1月19日)	10,000	80	△ 14	△0.1	1.6	117.10	15.4	96.9
7期(2015年7月17日)	9,952	80	32	0.3	1.5	124.05	5.9	88.6

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万口当たり、設定日の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本額です。

(注) 基準価額の期中騰落額と期中騰落率、および受益者利益回りは、分配金(税込み)込みです。

(注) 受益者利益回りは、設定来の年率換算利益回りです。

(注) 米ドル/円為替レートは、当日の東京時間午後3時におけるロイター画面「JPNU」に表示される米ドル/円為替相場(1米ドルに対する円の価値)の仲値(売値と買値の平均値(小数点以下第3位切り捨て))です。米ドル/円為替レートは、参考為替であり、当ファンドのベンチマークではありません。米ドル/円為替レートの仲値は、トムソン・ロイター・マーケティング株式会社のデータを基に、岡三アセットマネジメントが算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		米ドル/円為替レート (参考為替)	債 券 組 入 比 率
	騰 落	率		
(期首)	円	%	円	%
2015年1月19日	10,000	—	117.10	—
1月末	10,025	0.3	117.82	0.6
2月末	10,056	0.6	119.18	1.8
3月末	10,033	0.3	120.11	2.6
4月末	10,051	0.5	118.60	1.3
5月末	10,041	0.4	123.88	5.8
6月末	10,048	0.5	122.30	4.4
(期末)				
2015年7月17日	10,032	0.3	124.05	5.9

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税込み)込み、騰落率は期首比です。

当ファンドの設定に伴い、決定した事項等は以下の通りです。

当初為替	76.18円 ※2012年1月31日、2012年2月1日及び2012年2月2日における米ドル/円為替レートの平均値 (小数点以下第3位切捨て)とします。 《参照した3営業日間の米ドル/円為替レート》 2012年1月31日 76.19円 2012年2月1日 76.22円 2012年2月2日 76.14円											
分配額判定為替	71.18円 ※当初為替に対して5円円高米ドル安の為替レートとします。											
ファンドの信託報酬率	毎 日：信託財産の元本総額に対して年率0.4644% (税抜0.43%) うち委託会社 年率0.4320% (税抜0.40%) うち受託会社 年率0.0324% (税抜0.03%) ※当期末における消費税率は8%です。 設定日：信託財産の元本総額に対して2.10% (税抜2.00%) 販売会社 2.10% (税抜2.00%) ※設定日における消費税率は5%です。											
目標分配額 (1万口当たり、税込み)	高位の目標分配額 各期80円	低位の目標分配額 各期20円	※目標分配額は、組入れたユーロ円建て債券の発行体が債務不履行や財務状況の悪化等に陥らず、当初予想通りの運用成果が得られた場合のものです。したがって、分配額を保証するものではありません。また分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。 ※各計算期間において大量の途中換金の申込を受けた場合には、目標とする分配額の一部あるいは全部をお支払いできないことがあります。									
ユーロ円建て債券の発行体	モルガン・スタンレー ※債券の銘柄入替えを行う場合があります。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発行体格付</th> <th>設定日</th> <th>当期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スタンダード・アンド・プアーズ</td> <td>A-</td> <td>A-</td> </tr> <tr> <td>ムーディーズ</td> <td>A2</td> <td>A3</td> </tr> </tbody> </table>	発行体格付	設定日	当期末	スタンダード・アンド・プアーズ	A-	A-	ムーディーズ	A2	A3	
発行体格付	設定日	当期末										
スタンダード・アンド・プアーズ	A-	A-										
ムーディーズ	A2	A3										

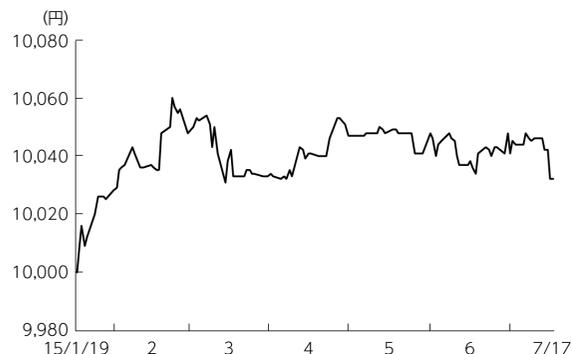
※ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズとも金融商品取引法に基づいた信用格付業者の登録を受けておりません。

※ユーロ円建て債券の発行体の破綻や財務状況の悪化、および発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、ユーロ円建て債券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が大幅に下落し、大きな損失を被ることになります。

◎基準価額の推移

基準価額は、前期末の10,000円から当期末には9,952円(分配金落後)となりました。なお、当期末に80円(税込込み)の分配金をお支払いしましたので、分配金を含めると32円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たり、期末の基準価額は分配金(税込込み)込みです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・当ファンドが組み入れているユーロ円建て債券の発行体であるモルガン・スタンレーの信用スプレッド(国債に対する利回り格差)が概ねレンジ内で推移し、債券保有期間に応じた収益が積み上がったことが、プラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

◎投資環境(市況)

(債券市場)

日銀の追加金融緩和を受け、長期債利回りが大幅に低下していた反動や、米国の早期利上げ観測を背景に長期債利回りは上昇してスタートしました。その後、2015年3月から4月下旬にかけて、欧州中央銀行(ECB)による国債買入れの影響を受け、長期債利回りに低下圧力がかかる場面もありました。しかし、4月末以降は、日銀の追加緩和期待の後退や原油価格の反発、欧州デフレ懸念後退を背景に長期債利回りは上昇しました。期末に

かけては、中国株の急落やギリシャのデフォルト(債務不履行)が懸念され、リスク回避の動きが強まり、長期債利回りは低下しました。

(為替市場)

原油価格の反発や世界的な株高に加え、米国の早期利上げが意識され、期初から2015年6月上旬にかけてドルが対円で上昇しました。その後は、黒田日銀総裁による円安牽制発言や米国の早期利上げ観測の後退、ギリシャ債務協議の難航からドルが対円で下落に転じました。期末にかけては、ギリシャ債務問題の進展や、年内の米国利上げ観測を背景にドルが対円で上昇しました。この結果、当期間において、米ドル/円為替レートは5.9%程度上昇しました。

(クレジット市場)

モルガン・スタンレーの信用スプレッドは、期間を通して概ねレンジ内で推移しました。欧米株価が堅調に推移する中、原油価格の反発やECBの量的金融緩和の影響から、期初から2015年4月上旬にかけて、信用スプレッドは縮小しました。しかしその後は、米国の利上げに対する警戒感や、米独国債の利回り上昇、ギリシャの債務問題の緊迫化を背景に、信用スプレッドは拡大しました。

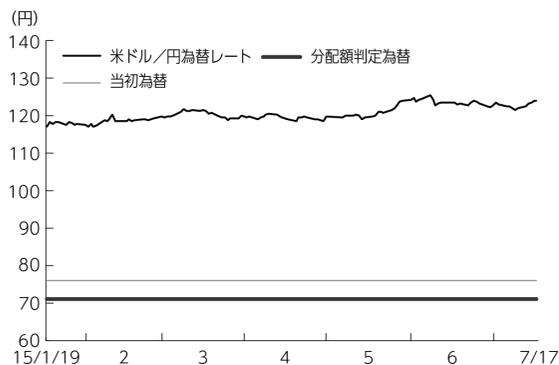
◎ポートフォリオについて

当ファンドの運用につきましては、投資方針に従い、設定日(2012年1月31日)に買い付けた、米ドル/円為替レートの水準に応じて利金額が決定される仕組みを持つ、モルガン・スタンレー発行のユーロ円建て債券を高位に保ちました。期中に一部解約があったため、ユーロ円建て債券を解約相当額売却しました。

◎参考為替との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考為替としている米ドル/円為替レートの騰落率を下回りました。

米ドル/円為替レートの推移



◎分配金

当期の収益分配金は、分配額判定日（2015年6月15日）の米ドル/円為替レートの水準が123.51円となり、分配額判定為替である71.18円よりも米ドル高円安となっていたため、高位の目標分配額である1万口当たり80円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、ファンドの運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

◎今後の運用方針

今後も運用の基本方針に基づき、ユーロ円建て債券の組入比率を高位に維持いたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年1月20日～2015年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 23	% 0.227	(a) 信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.211)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(－)	(－)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0.232	
期中の平均基準価額は、10,042円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年1月20日～2015年7月17日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	普通社債券(含む投資法人債券)	—	216,969

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) 普通社債券(含む投資法人債券)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月20日～2015年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年7月17日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	5,730,591 (5,730,591)	5,642,339 (5,642,339)	96.8 (96.8)	— (—)	— (—)	— (—)	96.8 (96.8)
合 計	5,730,591 (5,730,591)	5,642,339 (5,642,339)	96.8 (96.8)	— (—)	— (—)	— (—)	96.8 (96.8)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & P と M o o d y ' s の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		
MORGAN STANLEY20170111	—	5,730,591	5,642,339	2017/1/11	
小 計		5,730,591	5,642,339		
合 計		5,730,591	5,642,339		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 利率は、米ドル/円為替レートの水準によって決定されます。

○投資信託財産の構成

(2015年7月17日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	5,642,339	95.5	5,642,339	95.5
コール・ローン等、その他	264,563	4.5	264,563	4.5
投資信託財産総額	5,906,902	100.0	5,906,902	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,906,902,874
コール・ローン等	264,562,904
公社債(評価額)	5,642,339,898
未収利息	72
(B) 負債	75,443,756
未払収益分配金	46,875,991
未払解約金	14,873,760
未払信託報酬	13,377,840
その他未払費用	316,165
(C) 純資産総額(A-B)	5,831,459,118
元本	5,859,498,972
次期繰越損益金	△ 28,039,854
(D) 受益権総口数	5,859,498,972口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,952円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.9952円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は28,039,854円です。

(注) 当ファンドの設定元本額は6,606,092,247円、期首元本額は6,083,348,972円、期末における元本残存率は88.6%です。

○損益の状況 (2015年1月20日～2015年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,966,379
受取利息	67,918,834
その他収益金	1,047,545
(B) 有価証券売買損益	△ 1,955,315
売買損	△ 1,955,315
(C) 有価証券評価差損益	△34,110,503
(D) 信託報酬等	△13,913,738
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	18,986,823
(F) 前期繰越損益金	117,724
(G) 解約差損益金	△ 268,410
(H) 計(E+F+G)	18,836,137
(I) 収益分配金	△46,875,991
次期繰越損益金(H+I)	△28,039,854

(注) 損益の状況の中で、(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金
 計算期間末における当ファンドの配当等収益額(68,966,379円)から経費(13,913,738円)を控除した額(55,052,641円)に、期末の受益権口数(5,859,498,972口)を乗じて期中の平均受益権口数(5,961,370,400口)で除することにより分配可能額は54,111,868円(10,000口当たり92円)であり、うち46,875,991円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	80円
支払開始日	2015年7月24日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ①運用企画部の新設
- ②投資調査部を投資情報部に改称
- ③運用各部を投資対象資産別に再編
- ④トレーディング部を運用本部から分離